

社会にインパクトある研究

G. 社会の枢要に資する大学



G4 公正社会へ



グローバル化された市場経済での 格差・諸問題への提言

プロジェクト理念



現代社会はグローバル化の影響を免れることはできず、市場経済も例外ではない。グローバル化した市場経済は、高度な効率性の実現など正の側面を有している反面、**技術変化(情報通信技術の進展など)、産業構造の変動(サービス産業化)、少子化と相俟って、所得・資産格差を拡大させる負の因子**も孕んでいる^{*1}。所得の一律な平等(「結果の平等」)は勤労意欲を損なうが、他方、過度な不平等も勤労意欲を削ぎ政治的不安定を生む。さらに「貧困の連鎖」に典型的に見られるように、親世代の所得の不平等は子世代の教育達成や職業達成の「機会の不平等」に繋がり、社会全般の流動性を喪失させる。このように**格差拡大に伴う社会問題**が今日様々に生じつつある。

東北大学は、これらの問題に対し、文部科学省グローバルCOEプログラムや本学「知のフォーラム」での海外共同研究の実績をもとに、社会学・経済学・倫理学を融合させ、**社会的に容認可能な「結果の不平等」**について新しい包括的な視野から検討するとともに、**人間の尊厳が保持される社会、そして機会の平等が保障される社会の実現**を目指す^{*2}。

まず第1に、**少子化が進行する中で経済成長過程が格差を生み出すメカニズムを技術変化の影響に着目しながら解明**する。この格差生成メカニズムは、成長と格差を独立に分析してきた従来の理論では十全に解明できない。特に技術変化が、産業構造や就業構造、さらには人々のキャリア形成に及ぼす影響に注目し、こうした動態が相俟ってさらなる格差拡大に繋がっていく過程を新たに解明する。

プロジェクト理念



その上で第2に、**社会的に容認されえない格差を是正する方策**を次の2つの側面から検討する。①「社会的に容認されえない」「社会的に容認されうる」とはいかなることかを公正性^{※3}の視点から明らかにする。②いままで各学問分野が個々に検討してきた方策を統一的な視座から再検討し整合的な方策群を提言する。

第3に、問題の根源に立ち戻り、技術変化の方向性の再検討、人々の連帯と公共性の再構築、持続可能で融和的な共生社会の可能性の探究^{※4}など、**21世紀型社会のグランドデザインを構想し社会に提言**する。

本研究を通じ、人々が自らの能力を最大限に発揮できる公正な社会実現のための見取り図を論文・著書・メディア等を通じて社会に周知する。

※1 たとえば、「平成24年版厚生労働白書－社会保障を考える－」によれば、我が国の相対的貧困率は先進国では米国に次いで2番目である。

※2 より具体的には、社会的に容認可能な「結果の不平等」には2つの意味がある：①すべての人々が人間としての尊厳を保った生活を送れる状態と②次世代において機会の平等が保障される状態である。

※3 公正性の視点には、①人間の尊厳と関わる正義 (justice) を探究する哲学的潮流と、②資源分配の公正 (fairness) を研究対象とする社会心理学的潮流がある。①哲学的潮流における現代の代表者の一人にはアマルティア・センがおり、彼の「ケイパビリティ」概念に着目すれば、個々人の可能性を実現する資源分配の在り方が重要な研究対象となる。それは人間の尊厳を保つことのできる社会と機会の平等を実現する方策にも繋がる。一方、②社会心理学的潮流では、人々が公正と判断する社会的資源 (金銭や権力など) の分配原理が研究対象となる。

※4 持続可能で融和的な共生社会の在り方を探求するためのモデル・ケースとして東北地方の社会が想定できる。



プロジェクト概要

1 社会的課題

グローバル化された市場経済では、技術変化や少子高齢化と相まって人々の所得・資産の格差（結果の不平等）が拡大する傾向にある。また、親世代の結果の不平等が子世代の教育・職業に影響する機会の不平等も生じている。過度な不平等は社会の分断をもたらす可能性があり、公正な社会の実現に向けて分野を超えた議論が必要とされている。

2 解決の方法

本プロジェクトでは社会学・経済学・正義論を融合させ、社会変動が結果と機会の不平等に及ぼすメカニズムを解明し、機会の平等と社会的に容認可能な結果の不平等を実現することを目指す。具体的には、国際比較も視野に入れながら、(1) 経済成長過程が格差を生むメカニズムの解明、(2) 社会的に容認されえない格差の是正策の検討、(3) 21世紀型ランドデザインの構想・提言を行い、それらを総合して社会に発信や提言を行う。

3 東北大学の強み

東北大学には社会学、経済学、倫理学、宗教学、歴史など格差について多面的に検討することができる厚い人材の層がある。また、21世紀／グローバルCOEや知のフォーラムにおいて、社会学と経済学等が協働して不平等について研究してきた実績がある。

4 プロジェクトの効果

本プロジェクトは、人々が互いの尊厳を保ち、自らの意思で人生を選択して力を発揮し、自らの目標を達成できる社会の実現に貢献する。また、連帯や公共性を実現すると同時に、人々が融和的に共生する社会の構築にもつながる。さらに、本プロジェクトでは公正な社会の実現に向けて広い視野を持って産官学で活躍する人材を輩出する。

5 組織体制

経済学研究科や文学研究科、教育学研究科等の構成員からなる公正社会研究推進センターを中心にプロジェクトを推進する。また、国内外の研究者と連携して研究を推進し、行政や教育機関、産業などに向けて発信や提言を行う。

現代社会と格差

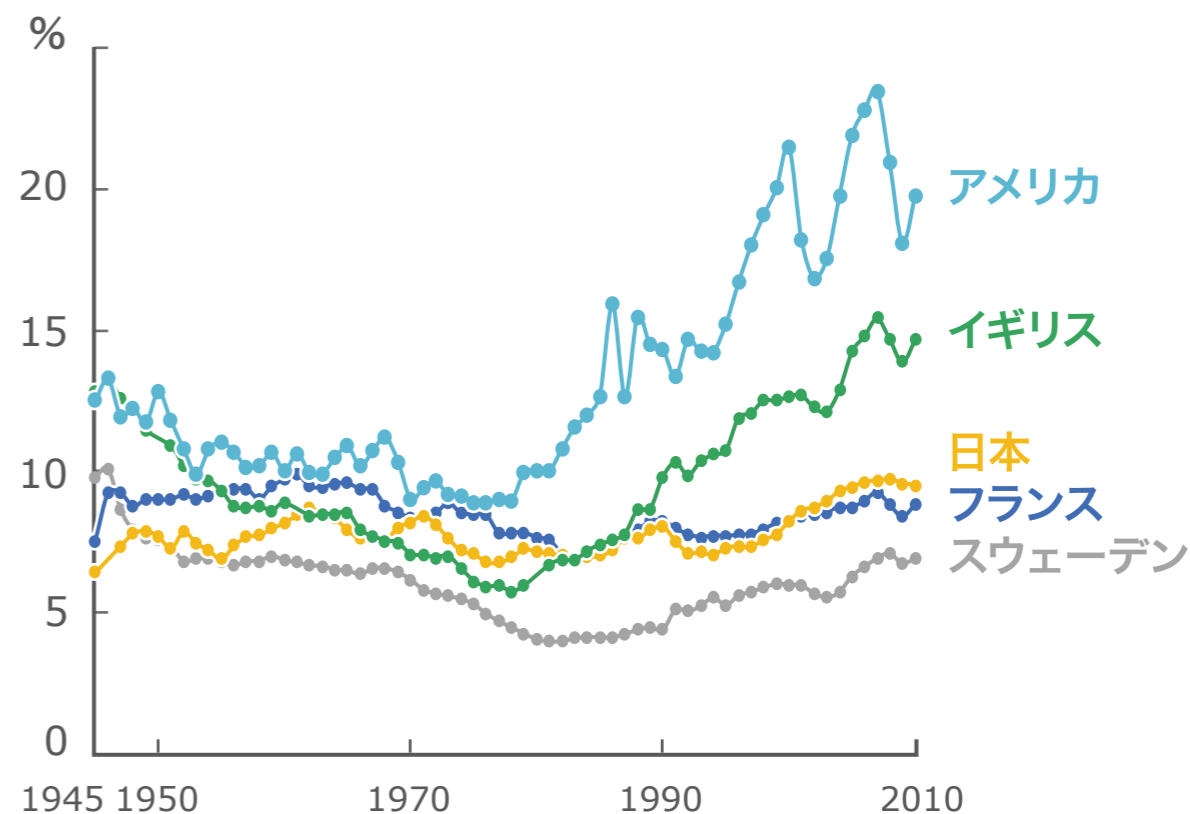
グローバル社会と格差

- グローバル化が進行するなかで、技術変化や産業構造の変動、少子化と相俟って所得・資産格差が拡大している。
- 国際動向を見てみると、1980年代以降、特に米英で格差が拡大し、欧州・日本の所得格差も、徐々に拡大している。

上位1%が総所得に占める割合

国民を所得順に並べて、上位1%の所得がその国の総所得に占める割合を示す

上位1%が総所得に占める割合



参照 | Piketty, T. <http://www.piketty.pse.ens.fr/en/capital21c2>

グローバル化のなか世界的に格差が拡大

日本における格差

日本は相対貧困率上位

- 格差問題は日本においても大きな問題である。例えば、日本の相対的貧困率は、先進国の中でも米国に次いで2番目に高く、一貫して上昇傾向にある。
- 格差の是正策がなければ、今後も拡大していく可能性がある。

相対的貧困率とは

国民を所得順に並べて、真ん中の順位（中位数）の人の半分以下しか所得がない人の比率

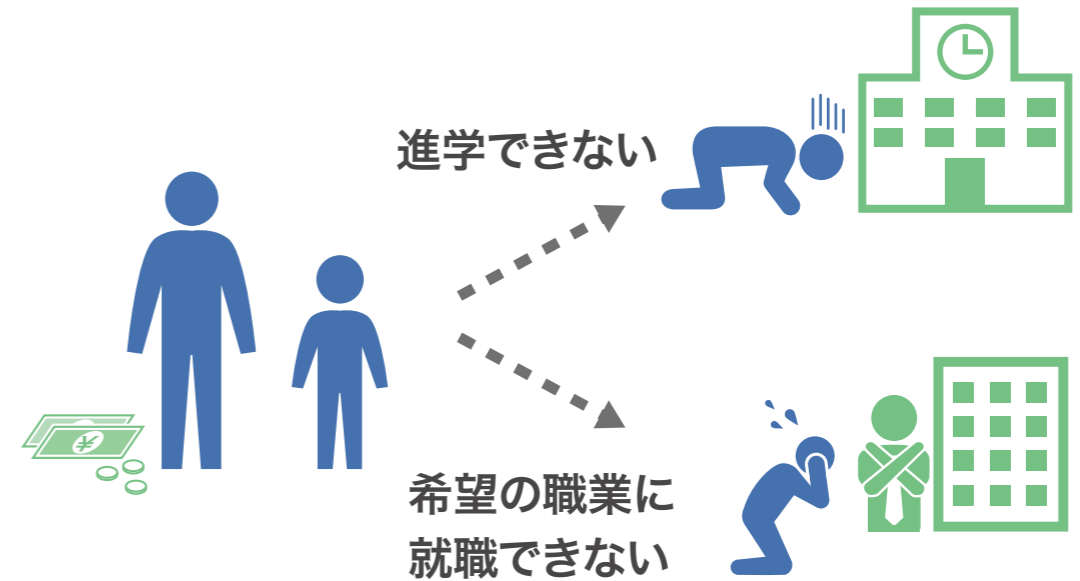
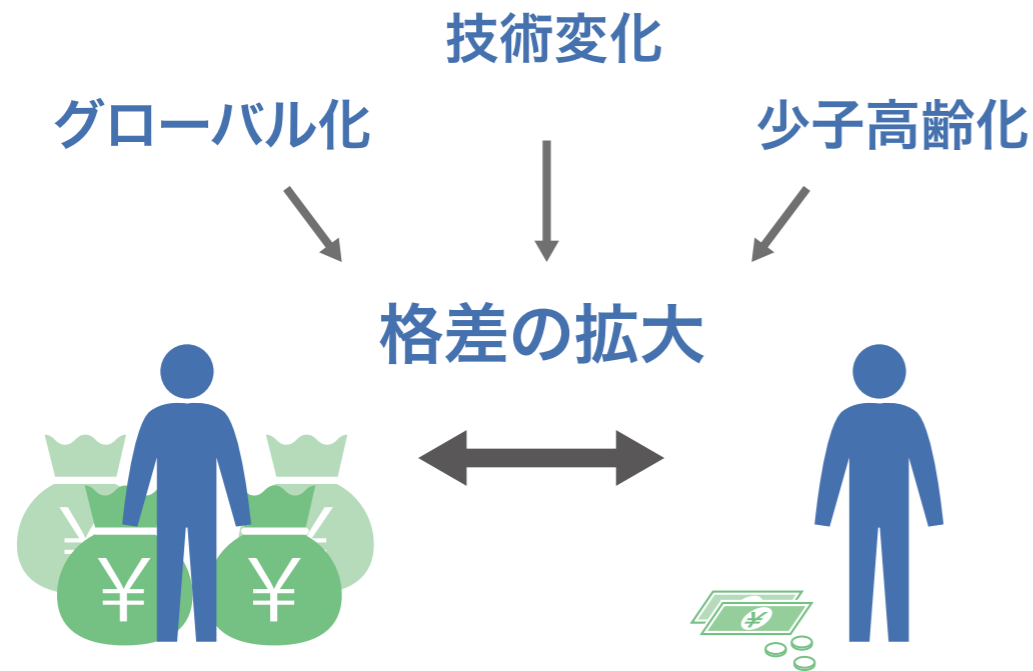
相対的貧困率 (2014年又は最新データ)

国	%
アメリカ	17.5
日本	16.1
イタリア	13.7
カナダ	12.6
OECD-平均	11.4
イギリス	10.5
ドイツ	9.5
スウェーデン	9.0
フランス	8.2

参照 | OECD (2017) Family database “Child poverty”
※日本の数値については2012年

日本でも格差は深刻化している

是正すべき二種類の格差



結果の不平等

グローバル化された市場経済は競争を激化させ、人々の所得・資産の格差（＝「結果の不平等」）を拡大する傾向にある

機会の不平等

親世代の「結果の不平等」は子世代の教育・職業が制限される格差（＝「機会の不平等」）を生み出している

二種類の格差を是正する必要性

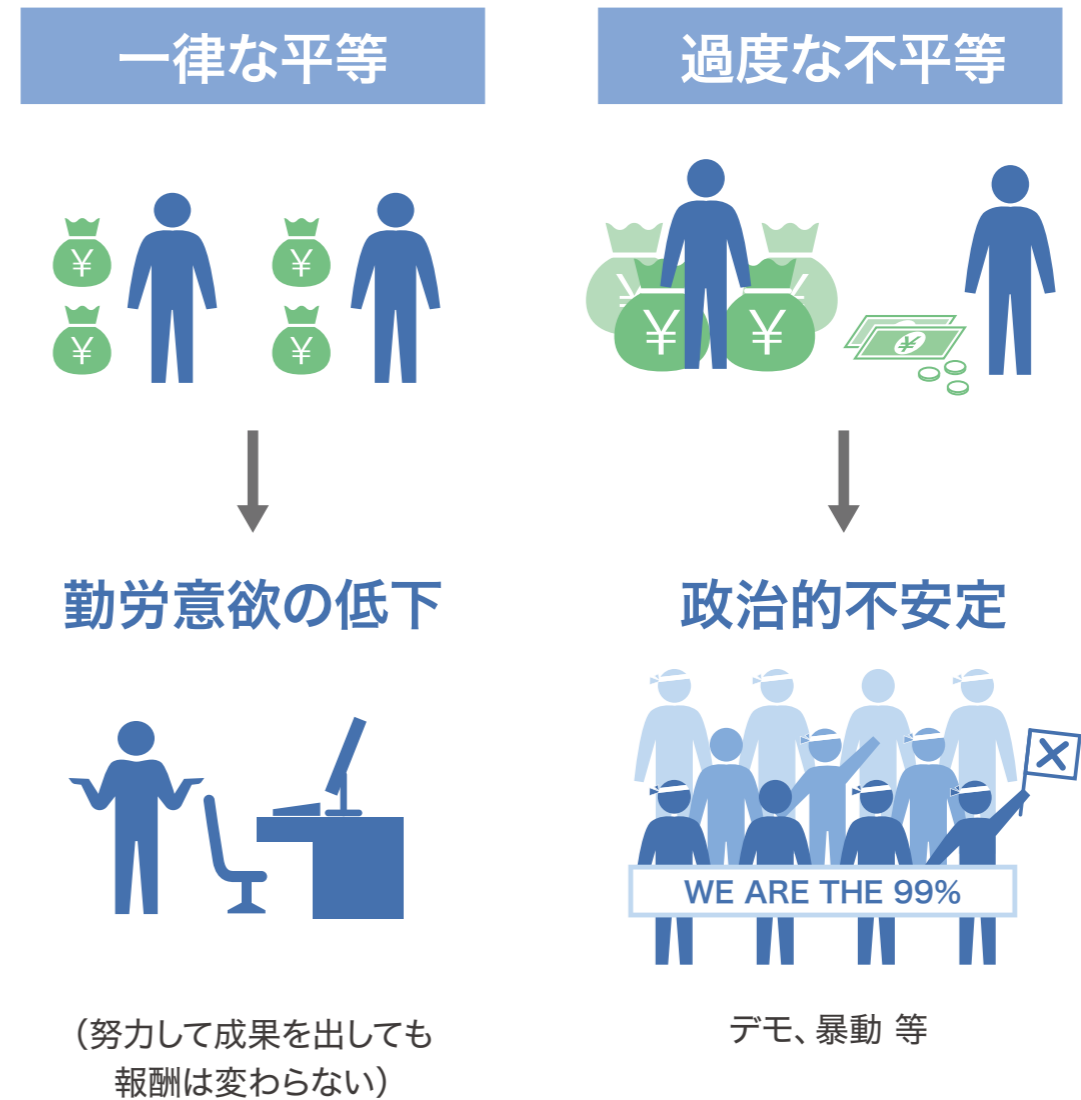
格差問題の難しさ

社会的に容認され得る格差とは

■ 「機会の不平等」は完全な是正が求められる一方で、「結果の不平等」については、一律な平等が良いわけではない。

- 一律な平等は勤労意欲を削ぐ
- 過度な不平等は政治的不安定を生む

■ 社会的に容認可能な「結果の不平等」とは何か、どのようにすれば理想的な公正社会に至れるのか、ということが問われている。



受け入れられる不平等を実現する必要性

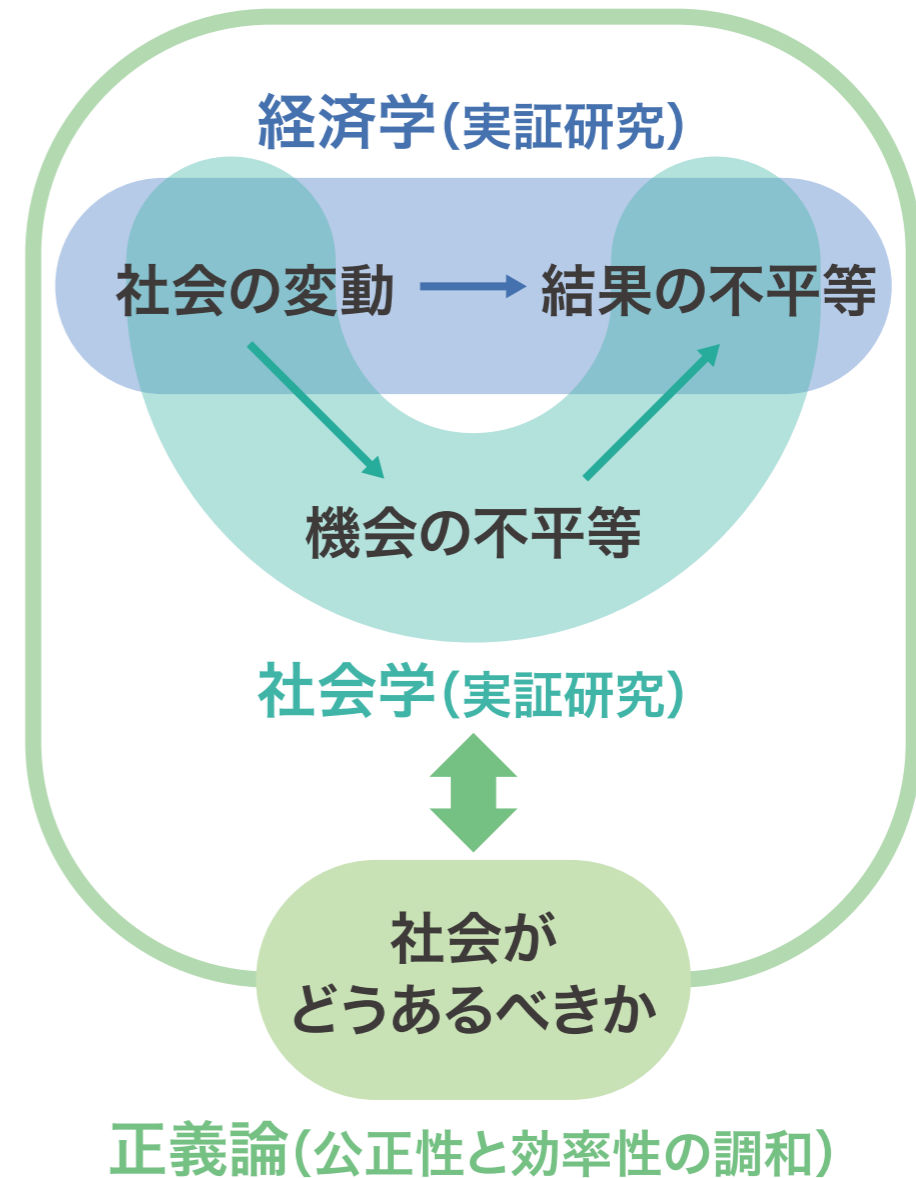
これまでの学問の反省

異なる関心の学問研究

- 既存の研究分野では異なる関心から格差の問題が研究されてきたが、高度な専門化により成果は統合されていない。

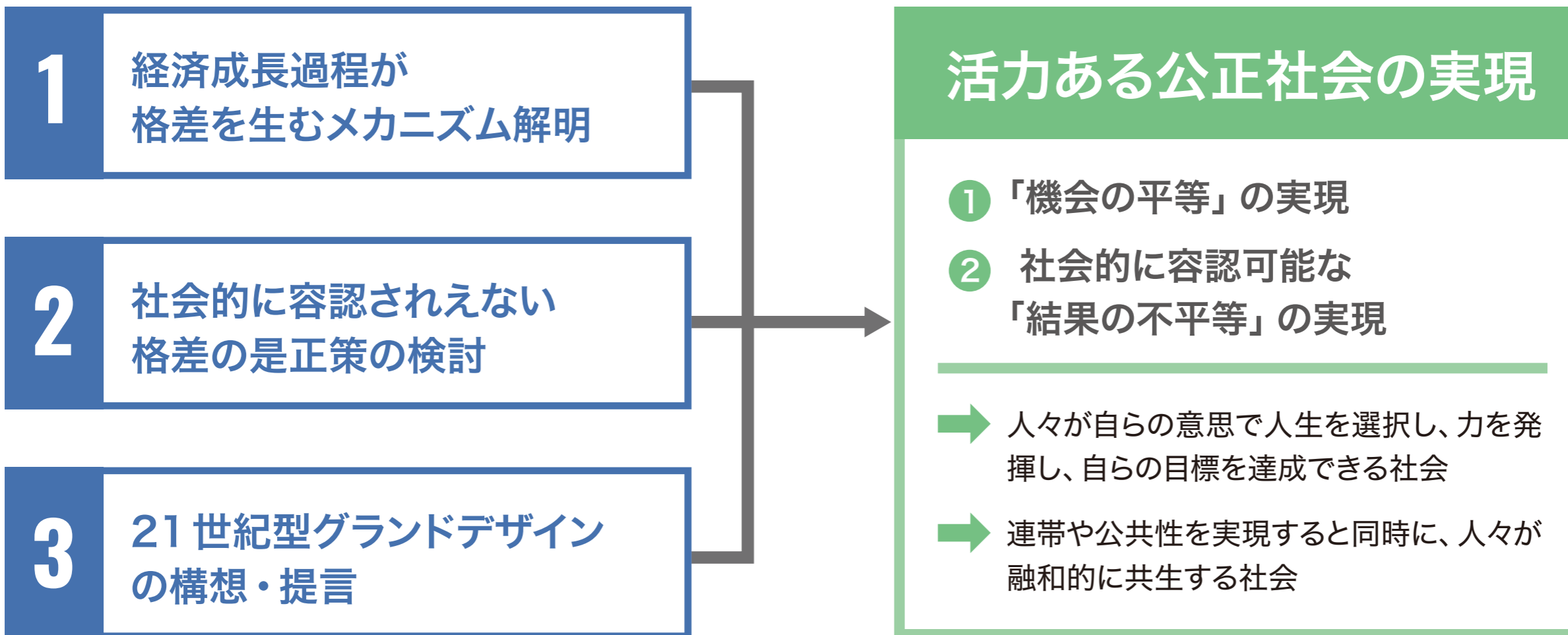
経済学	結果の不平等（所得・資産格差）に注目
社会学	機会の不平等（社会移動格差）に注目
正義論	社会がどうあるべきかに注目し、公正性と効率性の両面から考察する

- 公正社会に向け、分野を超えた議論が必要性とされている。



統合的視点から公正社会を検討する必要性

目標と課題解決のシナリオ

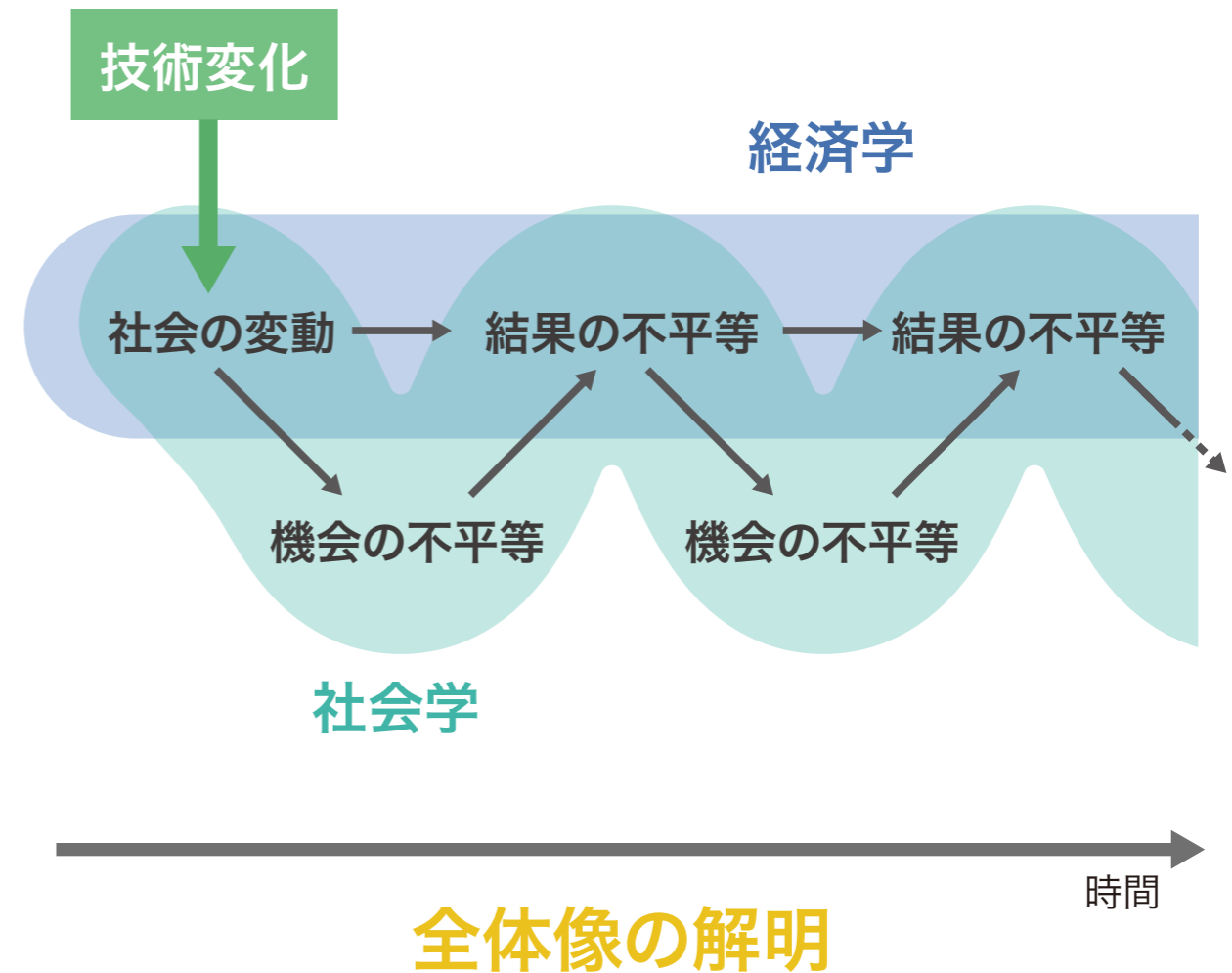


持続可能で活力ある公正社会を実現

(1) 経済成長過程が格差を生むメカニズム解明

技術変化に注目したメカニズム解明

- IoTやAIなどの技術変化は、産業構造を変え、経済成長を支えている。
→ 技術変化が人々の職を奪うのではないかと懸念が生じている
- 技術変化が産業構造や就業構造、人々のキャリア形成に及ぼす影響に注目。
→ 格差拡大に繋がる過程を解明
- 経済学と社会学の融合により、経済成長と格差を統合的に分析し、社会の変動から結果の不平等に至る全体像を捉える。

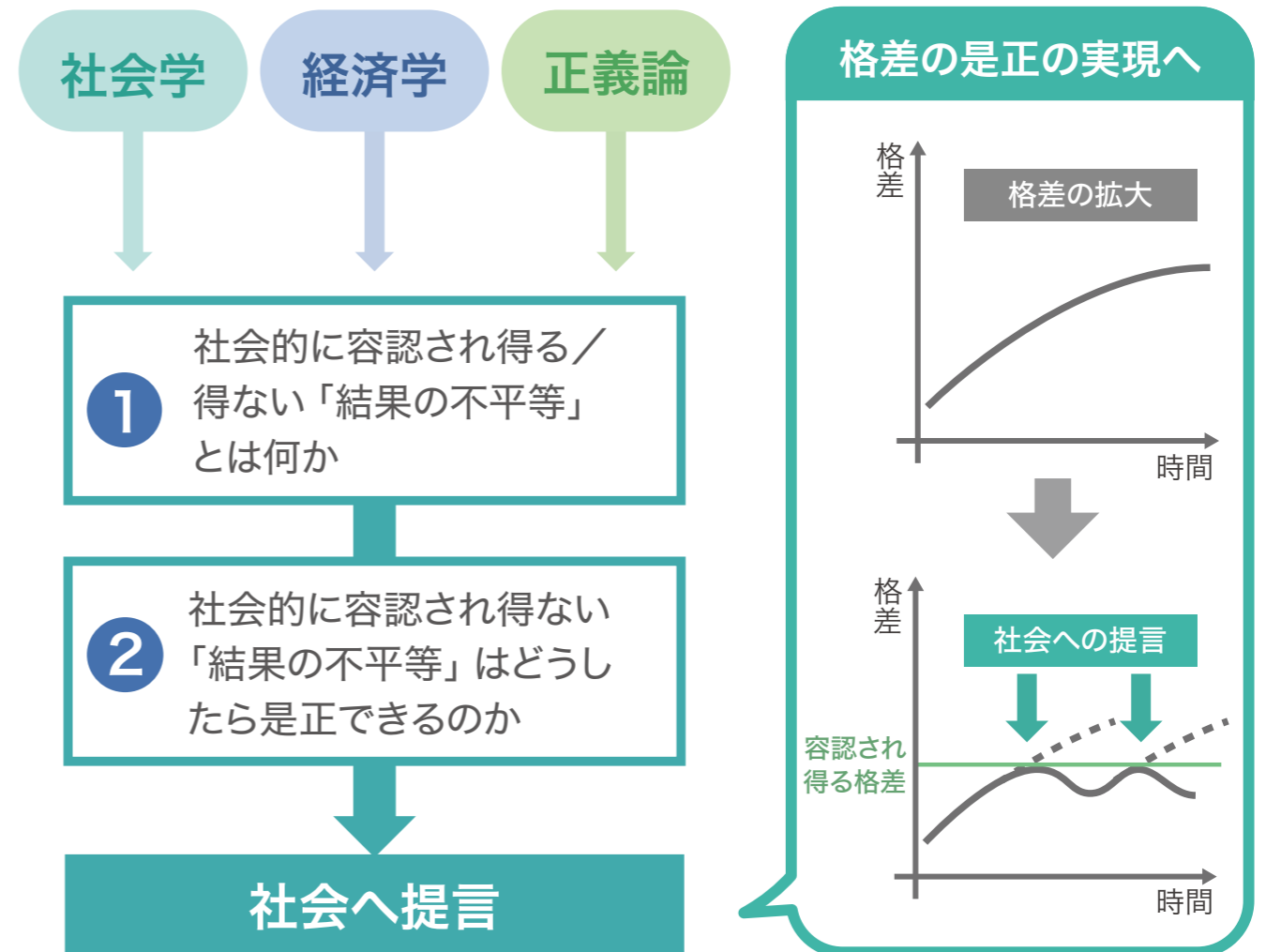


社会変動と技術変化が格差を生み出すメカニズムを解明

(2) 社会的に容認されえない格差の是正策の検討

格差是正に向けた検討

- 社会学・経済学・正義論の融合研究を通じ、社会的に容認されえない「結果の不平等」を是正する方策を検討。
- ① 公正性の視点から量的・質的に「社会的に容認され得る／得ない格差」とはいかなることかを考察
- ② 分野毎にばらばらに検討されてきた格差の是正策を再検討
- ➔ 税制や教育・医療・社会福祉制度に対し整合的な方策群を提言



社会的に容認されえない格差を是正する方策を探求



(3) 21世紀型グランドデザインの構想・提言

目指すべき公正社会像を提示

- (1) や (2) の研究を踏まえ、21世紀型社会のグランドデザインを構想し、社会に提言

- 技術変化の方向性の再検討
(人々を疎外ではなく支援する技術の在り方 等)
- 連帯と公共性の再構築
(人々の連帯を基盤とした公共性の創生)
- 持続可能で融和的な共生社会の可能性の探求
(モデルケースとしての東北地域) 等



21世紀型社会のグランドデザインの提言

どんな公正社会をどう実現するのか



公正社会を実現する方策を検討し、社会に提言

東北大学の強み



厚い研究人材と実績

- 東北大学には、格差や技術変化について多面的に検討することができる厚い研究人材の層がある

関係する研究者の分野

社会学、行動科学、経済学、倫理学、宗教学、日本史、文化人類学、財政学、経営史、社会関係資本論、教育社会学、地域社会学 等

- 格差に関わる世界水準の融合的研究も蓄積されている

格差に関わる融合研究の実績

21世紀COE、グローバルCOE 「社会階層と不平等教育研究拠点」

- 日本学術振興会、21世紀COE、グローバルCOE採択(2003年度-2012年度)
- 社会階層と不平等研究の融合的研究を推進し、国際的ハブ機関として機能した
- 世界で活躍する独創的な人材を育成
- 研究成果は全15巻の英文叢書として刊行し、世界に発信した

知のフォーラム 「技術変化が社会移動・所得分配に及ぼす影響」

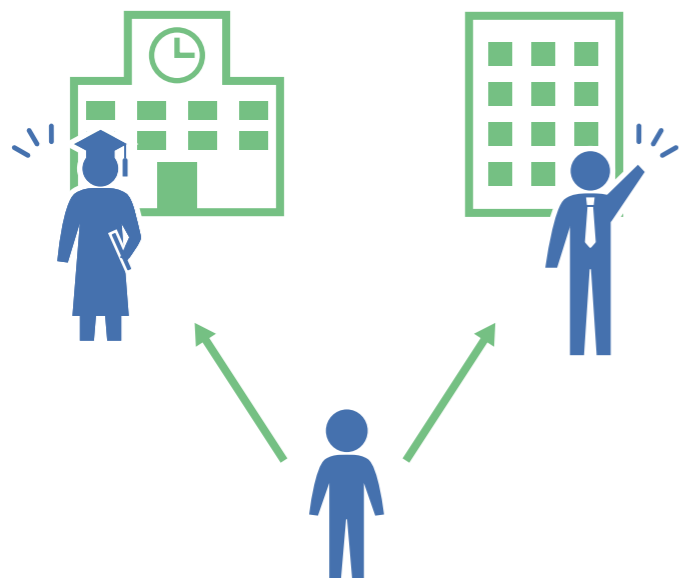
- 東北大学知のフォーラム採択(2014年度、2015年度)
- 技術変化が社会移動・所得分配に及ぼす影響に関する理論的・実証的な研究を、社会学と経済学の融合的視点から行った
- 海外の著名な研究者を招聘し、12のセミナー、ワークショップを開催

格差に関わる融合研究を推進する人材と実績の蓄積

プロジェクトの効果

活力ある公正社会の提言

人々が力を発揮する社会



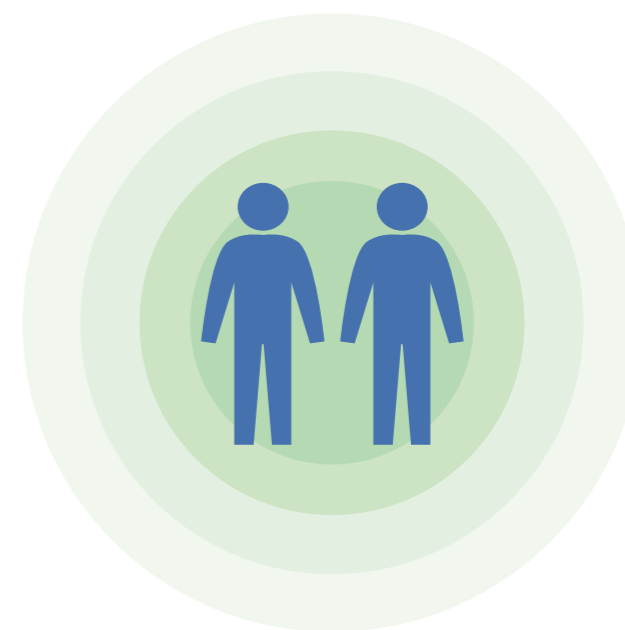
人々が互いの尊厳を保ち、人生を選択して能力を発揮し、自らの目標を達成できる社会の構築に貢献する

融和的な共生社会



連帯や公共性を実現すると同時に、人々が融和的に共生する持続可能な社会の構築に貢献する

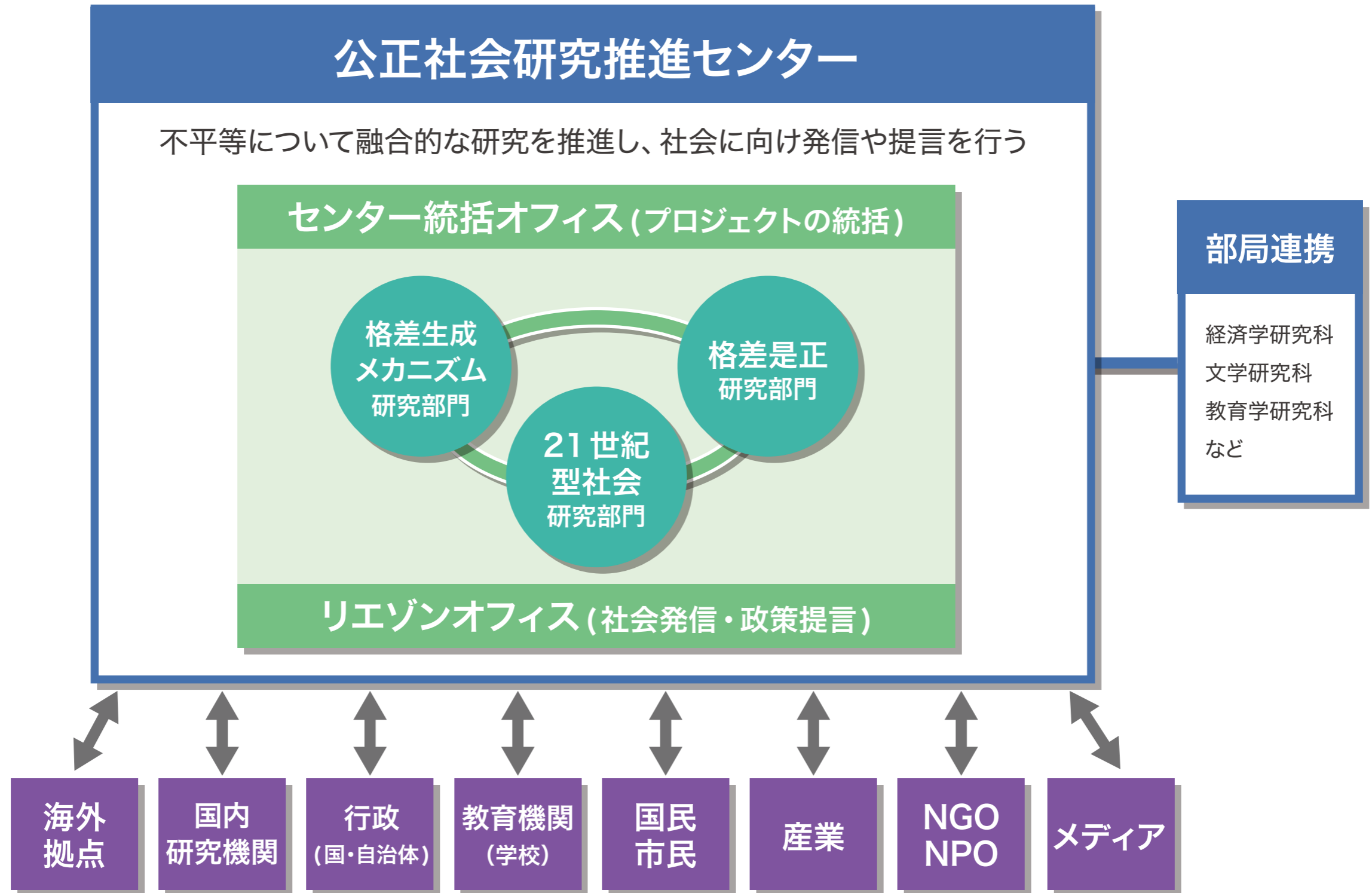
人材の輩出



公平な社会を実現するための広い視野と深い専門知識を持ち、産官学で活躍する人材を輩出する

人々が意欲的に行動する、活力ある公正社会へ

組織体制



今後のマイルストーン

